

## 用語解説

※① **ペロブスカイト太陽電池**は、軽量で柔軟性があり、低コストで高効率な次世代型の太陽電池です。2009年に桐蔭横浜大学の宮坂力教授と小島陽広氏によって初めて開発されました。

主原料であるヨウ素は、日本が世界シェアの26%を占めており、国内での安定供給が可能です。これにより、エネルギー安全保障の観点からも優位性があり、高価なレアメタルを使用せず、手に入りやすい原材料で作られるため、資源の確保が容易です。

※② **バイオマス** (biomass) とは、生物資源 (bio) の量 (mass) を表す概念です。具体的には、再生可能な生物由来の有機性資源で、化石資源を除いたものを指します。

バイオマスは、エネルギー源として利用されることが多く、例えば、木材や農作物の残渣、食品廃棄物などが含まれます。これらの資源を燃焼させて発電する「バイオマス発電」や、バイオ燃料として利用することが一般的です。

※③ **燃料電池** (ねんりょうでんち、英: fuel cell) は、水素と酸素の化学反応を利用して電気を生成し、その過程で水を生成する装置です。都市ガスやプロパンガスを燃料とすることもでき、その場合はプロパンガスを改質器で水素に変換し、その水素を燃料電池に供給して発電します。

※④ **建蔽率** (けんぺいりつ) とは、敷地面積に対する建物の建築面積の割合を示す指標です。建蔽率は都市計画や建築基準法によって制限されており、地域や用途によって異なる基準が設けられています。

※⑤ **FIT** (固定価格買取制度) とは、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が保証する制度です。この制度により、再生可能エネルギーの普及を促進し、発電設備の高い建設コストが回収しやすくなりました。

具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して発電された電気が対象となります。電力会社が買い取る費用の一部は、電気利用者からの賦課金で賄われます。同様な制度として FIP (フィードインプレミアム) 制度がありますが、こちらは再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を市場価格で売電し、その売電価格に一定のプレミアム (補助額) を上乗せすることで再生可能エネルギーの導入を促進する制度です。固定価格買取制度 (FIT) の課題を補完する形で導入されています。FIP 制度では、電力市場の価格に連動してプレミアムが変動するため、発電事業者は市場の需給バランスを意識した発電を行うことが求められます。

※⑥ (環境) **イニシアティブ**とは、環境保護や持続可能な発展を目指して行われる取り組みやプロジェクトのことを指します。これには、企業や政府、非営利団体などが主導するさまざまな活動が含まれます。

例えば、再生可能エネルギーの導入促進、エネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減、自然保護活動などが環境イニシアティブの一例です。これらの取り組みは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現を目指しています。

※⑦ **RE100** (Renewable Energy 100%) とは、企業が事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対策

の一環として、企業が再生可能エネルギーの利用を推進し、温室効果ガスの排出を削減することを目的としています。

RE100に参加する企業は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなどの再生可能エネルギーを利用して、事業活動に必要な電力を賄うことを目指します。例えば、アップルやグーグル、ソニーなどの大手企業がこのイニシアティブに参加しています。

※**⑧ RE Action**（再エネ 100 宣言）とは、日本の企業、自治体、教育機関、医療機関などの電力需要家が、使用電力を 100%再生可能エネルギーに転換する意思と行動を示すことで、市場や政策を動かし、社会全体の再エネ利用 100%を促進する枠組みです。グリーン購入ネットワークやイクレイ日本などが協議会を構成して運営しています。

このイニシアティブは、再生可能エネルギーの普及を加速させるために設立され、参加団体は再エネ 100%の目標を設定し、その達成に向けた具体的な取り組みを行います。

※**⑨ EV100**（Electric Vehicle 100%）とは、企業が事業活動で使用する車両を 100%電気自動車（EV）にすることを目指す国際的なイニシアティブです。この取り組みは、気候変動対策として輸送手段の脱炭素化を推進するために、2017年に国際環境 NPO の The Climate Group によって発足しました。

EV100に参加する企業は、2030年までに業務車両のEV化や充電インフラの整備を進めることを目標としています。例えば、日本企業ではイオンモール、アスクル、NTT、東京電力ホールディングスなどが参加しています。

※**⑩ SBTi**（Science Based Targets initiative）とは、企業が科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標を設定することを支援する国際的なイニシアティブです。このイニシアティブは、WWF（世界自然保護基金）、CDP（国際的な環境非営利団体）、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによって共同設立されました。

SBTiの目的は、企業がパリ協定の目標に沿った排出削減目標を設定し、気候変動対策を推進することです。具体的には、企業がどれだけの量の温室効果ガスをいつまでに削減すべきかを科学的知見に基づいてガイドラインを提供し、その目標が適切であるかを認定します。

※**⑪ JCI**（Japan Climate Initiative、気候変動イニシアティブ）は、日本国内の企業、自治体、NGOなどが連携し、気候変動対策を推進するためのネットワークです。このイニシアティブは、パリ協定の目標達成に向けて、脱炭素社会の実現を目指しています。

JCIは、再生可能エネルギーの導入促進やエネルギー効率の向上、温室効果ガスの削減など、さまざまな取り組みを行っています。参加団体は、具体的な行動計画を策定し、実行することで、持続可能な社会の実現に貢献しています。

※**⑫ カーボンニュートラル**（carbon neutrality）とは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、その排出量を「実質ゼロ」に抑えることを意味します。具体的には、温室効果ガスの排出を削減し、削減できなかった分を植林や炭素吸収技術などで相殺することで、全体としての排出量をゼロにすることを目指します。

カーボンニュートラルの達成は、気候変動対策として重要であり、持続可能な社会の実現に向けた取り組みの一環です。